

市民の利便性向上に向けて



よしば ぶんご
吉柴 文悟
議員

一括質問



動画でチェック

◆小松市における路線バスと地域公共交通の現状

Q 小松市の交通弱者が抱える課題について市の見解は。

A 自家用車中心の社会においては、高齢者、障害者、学生は公共交通の利用が多く、らく賃パスポートの販売実績でも学生の割合が最も多い。通学目的での利用が主となることから、授業開始時刻に合わせたダイヤ設定や学校近くにバス停があるなど、適切なルート設定が重要である。高齢者、障害者においても商業施設や医療機関等、ニーズに即した経路になっていないという声もあり、需要に応じた経路の見直しが課題である。

Q 路線バスの利便性向上について、どう対応していくのか。

A GPS等を利用し、現在位置や到着時刻等の情報をリアルタイムで利用者が取得できるバスロケーションシステムの導入や交通結節点での情報表示など、デジタル技術を活用したさらなる利便性の向上について調査研究していきたいと考えている。

◆市役所業務のペーパーレス化を実現するために

Q ペーパーレス化の推進による効果（紙使用量削減）について。

A コピー用紙の購入枚数は、令和4年度623万枚であったが、令和5年度は406万枚まで減少。

Q 書類の提出時に副本を要求される件について。

A 同じ書類を正本、副本と複数提出されるものが様々な部署で散見され、多くは法令等の定めによるものであるが、それが本当に複数必要なのかを今後精査していく。

Q ペーパーレス化推進の今後の方針（ロードマップ）について。

A ペーパーレス化は、デジタル化の進捗を示す分かりやすい手法と言えるので、その推進のロードマップについて、令和7年度に策定される「第7期行財政改革に関するプラン」において向こう5年間の中長期目標を定め、積極的に取り組んでいく。

◆小松市ビジョン総合戦略

Q 小松市ビジョン総合戦略の基本的な考え方や内容は。

A 小松市ビジョン総合戦略は、地方創生の推進、2040年ビジョンの実現に向けた政策方針である。本市の持つ国際空港や新幹線駅などの都市機能を生かし、仕事・教育・子育てに係る政策を展開することで人の流失を抑制し、新たに人を呼び込み、新たな家族の誕生に結びつける。そして、医療や福祉などの生活基盤の向上により人流の好循環につなげることが、本市の地方創生の核心となる。当戦略では、4つのターゲットに沿った政策を展開し、2040年ビジョンの実現を目指す。

◆空き家の実態と利活用

Q 空き家の実態及び特定空き家・管理不全空き家対策は。

A 令和6年度実態調査では空き家件数は2,016件。空き家の増加はほぼ見られず、空き家率も減少傾向にあるが、危険な空き家などは増加している。危険な空き家減少に向けて、所有者等を調査し、適切な管理を

するよう助言、指導を強く継続的に行い、問題解決に取り組んでいる。

Q 空き家を利活用する方策は。

A 空き家バンクや小松市さかさまバンク制度の創設、また、空き家バンクに登録されている空き家を改修し賃貸住宅等として貸し出す場合の改修補助制度等により、利活用を進めている。県宅建協会等と協力し、官民連携により利活用、流通促進等に取り組んでいる。

◆市民に開かれた市役所について

Q 市役所開庁時間が短縮されるが、市民サービスに影響はないか。

A 「どこでも市役所」を推進し、市民に開かれた市役所の実現をめざす。今後も窓口DX化を進めるとともに、職員が必要な分野にはしっかりと集中させる。職員の資質の向上を図り、市民と直に接する窓口は市役所の顔であるという誇りを持って、さらに充実したサービスを提供できるよう取り組む。

2040年ビジョンの実現と市民に開かれた市役所



なかにし はじめ
中西 肇
議員

一括質問



動画でチェック

市民病院電子カルテシステム更新



かたやま しゅんじろう
片山 瞬次郎
議員

一括質問



動画でチェック

◆GIGAスクール構想第2期

Q AI型学習ドリル・キュビナの有用性とクラウド環境の整備は。

A キュビナの有用性は、児童生徒一人一人の習熟度に合わせた最適な問題を出題し学習するシステムにある。授業支援ソフトがクラウド化されることで、授業の続きを学校以外の場所でも取り組めるようになる。

Q 更新時の廃棄端末の適正処理と個人情報漏洩への懸念は。

A データ漏えいが絶対に発生することのないようセキュリティ対策を万全にした上で廃棄を行う。

◆市民病院電子カルテシステム更新

Q 本年度、明年度の病院事業会計の収支予想は。

A 令和6年度は約5.7億円の赤字見込み、令和7年度は4.5億円の赤字予算としている。

Q 収支バランスへの影響・黒字化は。

A 今回の更新に伴い、令和8年度から5年間、減価償却費が発生。交付税措置等

もあることから、その分を差し引いた毎年約1億2,000万円の費用が増加見込み。

電子カルテシステムへの投資は大きなものとなるが、これからの病院を支える医療インフラとして必要不可欠と考えている。継続して収支改善に取り組み、安定した経営基盤をつくり上げていきたい。

Q 新病院建設時のシステム・データ移行への取組の考え方は。

A 今回の更新では、サーバーの外部データセンター配置を想定しており、新病院建設の際もデータを移行せずに運用可能となる。

◆带状疱疹ワクチンの国の定期接種化移行について

Q 小松市独自のワクチン接種制度との違いは。

A 国の定期接種の対象年齢は65歳となることなど。

Q 現状対象年齢の変更となる対象者への対応と周知は。

A 経過措置を設ける予定で、周知徹底を図っているところである。

何事にも成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし
なぜなら成るべし

◆これからの人口減少に伴う人口レポートについて

Q 公共施設が今後一斉に建て替え時期を迎えるが、どう取り組むのか。

A 施設更新等に必要コストを把握するとともに、人口減少等に伴う利用需要の変動も見据えた長期的な視点で施設の再構築、最適化を図っていく。

◆20歳から24歳の転出入動向について

Q 男女で大きな差異がある。特に女性の転出が顕著で、この課題にどう取り組むのか。

A 若い女性が就職したいと思うような多様な働く場の創出、断トツの子育て支援と環境の充実、移住・定住の促進など、総合的なアプローチで進めていく。

◆地域別の直近10年間の人口動態について

Q 増加が5地域で、20地域では減少している。郊外では10の小学校区で15歳未満人口が大幅に減少している。学校の統廃合や再編を検討してはどうか。

A 市全域を見通した学校の規模の配置や最適化の構想づくりに着手したい。

◆社会保障問題について

Q 持続可能な制度の構築を図れ。

A 世代間での負担の公平性に配慮し、持続可能な行財政構造の構築に取り組む。

◆小松市人口の将来展望について

Q 総人口10万人以上の目標達成には財源が必要となるが、どう取り組むのか。

A 行政改革や歳入改革を実行する。歳入改革として、ふるさと納税の格段の増額を目指し、最高マーケティング責任者を採用した。

◆小松市民病院でのカスタマーハラスメント対策について

Q 職員へのカスハラは報告されているか。

A 令和5年度に4件、令和6年度に8件の報告があった。

Q 今後の対応は。

A カスハラを放置せず、職員、患者、ご家族の人権を尊重し、カスハラの防止と対策に毅然と対応していく。



かわさき じゅんじ
川崎 順次
議員

一括質問



動画でチェック

◆地域公共交通の推進について

Q だれもが気がねなく、おでかけできる小松を構築するには。

A 今年度のワークショップで挙げられた課題や交通事業者等の対話により、需要や潜在的なニーズを調査・分析し、こまつ地域交通プランの見直しを進める。

Q 高齢者の移動手段として、乗合ライドシェアなど交通弱者への支援は。

A 路線バスやタクシー事業者のみではなく、地域住民による支え合いの交通についても重要である。高齢者のみならずスポーツや習い事に通う中高生への支援としても、地域が主体となったライドシェアの構築に向けてサポートしていく。

◆高齢者の健康増進について

Q 湯ったりシニアふれあい入浴券の利用促進策は。

A 入浴回数をこれまでより5回増やし20回とし、広報こまつや各浴場でのポスターの掲示、老人クラブ、各種事業の際にチラシによる周知啓発を行う。

Q せせらぎの郷の利用方法に関して条例改定などの検討は。

A 団体の貸切料金を設けた条例改正と、アルコール飲料を除き、飲食物の持込みや飲食を可能にする利用規約の見直しを行う。

◆下水道管路について

Q 八潮市の道路陥没事故を受けて、下水道管路のさらなる調査は。

A 緊急自主点検の結果、緊急性のある異常箇所はなく、大規模陥没事故等につながる異常は確認されていない。

Q 今後、どのような指針に基づき調査を行っていくのか。

A 国の指針に基づき、継続した点検調査と修繕・改築を実施していく。

Q 下水道災害復旧工事は品質確保の促進に関する法律を確保しながら迅速に工事を進めるのか。

A 被災状況や現場状況に応じた方法、仮設工を選定し、設計・積算を行い、適正な工期設定・発注をしている。今後も建設業と連携し、迅速に災害復旧工事を進めたい。

地域公共交通体系の推進、高齢者の健康増進、下水道管路について



むらなか ひろし
村中 洋
議員

一括質問



動画でチェック

◆未来型図書館等複合施設について

Q 事業手法としてのPFI方式の内容は。

A 施設の設計、建設、運営を一括性能発注する官民連携手法で、事業コストの縮減なども期待できる。

Q 施設整備費の86億円の内容は。

A 今年度、新たにシステム整備費やディスプレイ工事費、近年の物価高騰等を反映し、再試算した。

Q 管理運営費の4億3,000万円の内容について問う。

A 他自治体の類似施設を参考に、光熱水費、清掃費などの維持管理費、人件費、図書購入費などを含めた施設全般の運営費、合わせて年間約4億3,000万円と試算した。

Q 現図書館職員及び博物館職員の身分保障はどうなるのか。

A 基本的に身分は保障される。



公会堂跡地に新しい図書館が建設される

◆令和7年度小松市国民健康保険税について

Q 保険料水準統一加速化プランと市の目標年次について。

A 県内保険税の完全統一に向け、国保税の見直しを継続して実施していく予定。

Q 令和7年度改正による1世帯と1人当たりの国保税増額は。

A 1世帯当たり年4,000円、1人当たり年2,700円の増額を見込む。

Q 18歳までの均等割廃止を求める。

A 未就学児に係る均等割は1/2軽減しているが、対象を18歳未満までにするよう国へ要望している。

◆令和6年度中学校教科用図書採択について

Q 教科書用図書採択取扱要綱には答申すると明記されている。

A 文部科学省の通知に基づき、選定委員会ではすべての発行者の教科書について協議を行い、結果について答申している。

Q 発言者の黒塗りはやめていただきたい。

A 委員の自由な発言が妨げられることや今後の活動に影響が出ることがないようにした。

未来型図書館等複合施設について



はしもと よねこ
橋本 米子
議員

一括質問



動画でチェック

小松市地域防災計画の改訂について



うめだ としかず
梅田 利和
議員

一問一答



動画でチェック

◆小松市地域防災計画の改訂

Q 改訂の背景について。

A 背景として県の地震被害想定の見直しと能登半島地震の課題への対応の大きく2つの要因がある。

県では9つの断層を対象に地震被害想定調査が進められており、約40の被害想定項目が定量的に評価されることとなっている。当市では、福井平野東縁断層帯や森本・富樫断層帯が大きな影響を及ぼすと考えられ、これら断層帯の活動による地震の最新の被害想定に基づき、防災・減災対策を見直す必要があり、今回改訂の見直しに至っている。

Q 改訂のポイントについて。

A 1点目は避難所の適正配置、2点目は避難環境の整備や避難者支援の強化、3点目は備蓄の充実。

Q 改訂の進め方について。

A 被害想定や避難所の情報、災害リスクなど各種データを収集し、当市の地域

特性を考慮の上、避難や備蓄の検討につながるよう、詳細に分析を進めていく。

また、各対策の検討に際しては、専門委員会を市防災会議内に設置し進めたい。特に今回は、各分野の専門的知見を活用し、例えば備蓄や流通に関しては、民間配送事業者や小売事業者のアドバイスを取り入れ、避難所運営には女性視点を取り入れるため女性防災士の参加も予定している。

専門委員会では避難所の配置や運営、備蓄の基本的な考え方について検討を重ねて、地域防災計画の改訂につなげていきたい。また、備蓄に関しては、備蓄品の購入だけでなく、保管、管理、配送などについても詳細な検討を重ねていく。

Q スケジュールについて。

A 5月に予定している市防災会議において、専門委員会の設置について承認を得た後、年3回程度の専門委員会を開催し、必要な検討を進めていく。地域防災計画の改定は、令和7年度末を目指し、その後、引き続き総合的な備蓄計画の整備を進めていきたい。

小松市民病院建て替えに向けて



たかの てつろう
高野 哲郎
議員

一問一答



動画でチェック

◆市民病院の経営状態について

Q 令和6、7年度の収支見込みは。

A 令和6年度は約5.7億円の赤字見込み、令和7年度は4.5億円の赤字予算。

Q 投資的経費の中に高額な電子カルテの費用が計上されているが、その必要性は。

A 大きな投資であるが、質の高い医療の提供につながり、地域住民の健康増進に資するものである。

Q 令和2年春から5年間、病院長としての御苦労は。

A コロナ感染拡大時に病院長を拝命し、この5年間は未知のウイルスと向き合い続けた時間であった。

Q 市民病院建て替えを迎え、市民病院の果たすべき役割とは。

A 南加賀医療圏における急性期と高度医療の中核病院として、地域医療の中心的な役割を担っている。

Q 地域の医療機関との役割分担・機能分化は。

A 当院は救急・重症患者への対応を最優先に考えており、クリニックとの適切な使い分けが重要。

Q 病院長はじめドクターとして、望ましい病院施設とは。

A 医療者、患者、地域社会が共に支え合う場であるべきと考えている。

Q 未来型図書館と新市民病院の完成が令和12年・13年と続く予定とあるが、市の財政的な見通しを市長に問う。

A 債務残高の一時的増加は避けられないが、社会ニーズに対応できる行財政基盤の構築に努める。



令和13年建て替え予定の市民病院